



岐阜県教育懇話会
〒501-0023
大垣市笠木町229-5
(0584)91-2478
口座番号 00800-3-3100

編 集

「われわれは歴史と伝統を尊重し、日本にふさわしい中立的な教育を推進する。
「われわれは教育と品位の向上につとめ、出陣愛の精神とともに、明るく純粋な教育を推進する。
「われわれは個人の自主性を尊重しつつ、政治的中立を厳守し、主体性を堅持する。」

巻頭言

皇室の危機を直視して考える

京都産業大学名誉教授 所 功

昨年は、新型コロナ禍の続く中でも、一年遅れの東京オリンピック・パラリンピックが、関係者の尽力により実施された。多くの感動を視聴できたことに感謝したい。

それに先立ち、政府(菅内閣)は「皇室典範特例法の付帯決議」に関する有識者会議を、ようやく始動させた。その「学識者ヒアリング」に私も招かれて意見を公述したが、法改正の実現までには程遠い。

眞子内親王の異常な結婚強行の波紋

その間に秋篠宮家の長女眞子内親王は、国際キリスト教大学で出会った同級生との婚約に、御両親や国民多数から十分な理解を得られないまま、十月二十六日に皇籍を離れ、一国民として婚姻届を出された。

これを女性の自立貫徹と評価する向きもあるが、より多くの人々から異例・異常な強行と非難されか

ねない。私も愕然としている。

今回の波紋は、やがて他の皇族を巻き込む渦となり、さらに皇室を危機に晒す荒波となる恐れがある。

危機の要因は典範の無理を放置したツケ

けれども、これは既に「眞子さん」と呼ばれる彼女を責めても、意味がない。このような状況をもたらした根本の要因は、現行の皇室典範に含まれている無理な規定にある。それを要路の人々が長らく放置してきたツケだ、といわざるをえない。そうであれば、その無理を早急に是正しなければならぬ。

その無理な規定は、①一夫一婦制のもとで皇位継承を男系男子に限り、②皇族間の「養子」を禁止し、③皇族女子を結婚により皇籍を離脱させること、などである。

そのうち、まず①男系男子を優先することは、古来の慣習として尊重するにせよ、男系女子を排除すべき道理はない。また②皇族間の養子は古代から幕末まで多々あり、禁止するのは行き過ぎであろう。さらに③皇族女子の皇籍離脱は、明治以来の

世襲宮家増大抑制対策であったが、皇族の激減する現状に背反する。

令和の内廷と宮家の維持に必要な改善案

そこで、当面必要な改善案を提示させていた。当面とは、現在六十一歳の今上陛下が、令和三十二年(二〇五〇)九〇歳ころに譲位されると想定して、あと三十年ほど続く「令和」の御代をいう。その皇嗣として皇弟の秋篠宮文仁親王(56歳)が実在されるので、当面この継承原則を変更する必要はない。

ただ、文仁親王は数年前「八十歳代になって皇位を継ぐことは難しい」と自ら語られたと伝えられる。もし本当にそうであるならば、長男の悠仁親王(十五歳)と「皇嗣」を交替されるかもしれない(現行典範でも継承順位の変更は可能)。

それより先に検討を要するのは、現行典範のままであれば、悠仁親王の結婚相手に男子を授けられないと、皇統が途絶えてしまう恐れがあることである。これを避けるためには、今後は男子を優先することにして、女子も公認しておくべきであろう。

内廷皇女愛子内親王の皇族としての役割

さらに、それよりも早く検討すべきことは、現在の皇室で最も主要な内廷(本家)に居られる皇女の敬宮愛子内親王(二十歳)が、御両親を一番身近に支えておられるのだから、いずれ結婚されても皇族として両陛下を助けられるような法的装置を実現することである。

これは愛子内親王が皇位を継承されるためでなく、次代に叔父か従弟が即位されてからも、令和の両陛下から学ばれた体験を活かして、その天皇を補佐されるためである。

なお、皇位の「男系の男子」継承限定論者は、旧宮家の子孫が若い男子不在の現宮家に皇族として養子に入ることを主張している。

その場合、一般国民として育つ人が、直ちに皇族の品位を持つことは難しいとすれば、宮内庁の侍従職か掌典職に勤め資質を磨いてほしい。

所功『未刊論考デジタル集』

(全五冊のうち一冊 近刊)
DVDROM版 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿
①古代大和國家の形成史
②平安王制の法制と政治
③平安宮廷の文化と史料
方丈堂出版
kyoto@holkodo.com
FAX075-571-4373

〔時論〕

大東亜戦争の勃発―日米がなぜ
戦わなければならなかったのか

元新潟県小学校長 田村 一二

一 S・ルーズベルト大統領の好意
米国第二十六代大統領セオドール・ルーズベルト(在任期間、一九〇一―一九〇九)は、国運を賭して戦った日露戦争の講和に日本の立場に深い理解を示してくれました。

明治二十八年(一九〇五)三月、講和条約準備中の駐米公使高平小五郎に対し、「日本ニ取リテ予ノ努力ヲ最モ利益アルトスルニ於イテハ余ハ何時ニテモ其勞ヲ執ルヘシ」と述べています。『日本外交文書』

また、金子堅太郎(当時)は、円滑な日露講和締結の重命を帯びて米国に滞在して居ました。大統領の仲介による講和会議を、日露両国が応諾した時、大統領は、金子を私邸に招き、近く開かるべき講和談判に就いて、忌憚なく意見を交換しました。そればかりではなく、講和条約によって日本に譲渡される満鉄を、他に委ねず日本国自身において確保し経営して、その権益を全うするよう、従兄モンテゴメリー・ルーズベルトを通して、満鉄再興の資金まで配慮して、「満鉄を堅持」することを

勧告してくれました。

二 崩れゆく日米関係―開戦の遠因
順調に進むかに見えた日米の友好関係に、暗雲が立ち込めてきます。

一九〇六年(明治三十九)十月十一日、サンフランシスコ市学務局は、日本人児童を一般小学校より隔離して Oriental Public School に収容しました。人種差別によるものであり、これが日本人排斥・排日活動となっていくきます。

T・ルーズベルト大統領は、深く憂慮して議会教書において、「排日運動が決してアメリカ人一般の意思によるものではなく、日米両国は歴史的友好関係にある事、そして一州一地方が、外国との国交を破るが如き行動は、看過できない」と述べました。大統領の決意にも拘わらず、移民問題はサンフランシスコ市に端を発し、カリフォルニア州全域へと広がります。大きな反日活動となり、紆余曲折を経て十八年後の一九二四年(大正十三年)五月十五日、排日移民法案が連邦議会会で可決されました。

日本は、北米移民を断念して、目を満洲に転じ、日露戦争で獲得した特殊権益の堅守、発展へと軸足を移していくことになりました。米国の一地方都市の事件が、十八年の間に米国の反日感情を熟成し、日米衝突の

萌芽の一つとなっていくのです。

この十八年間の世界の動きをみると、第一次世界大戦等、世界を震盪させる多くの出来事が勃発しました。その中で日本の命運に深刻な打撃を与えたのは、アメリカ主導のワシントン会議です。一九二一年(大正十)十二月、日・米・英・仏は四国条約に調印し、アメリカは、極東政策推進の上で最も邪魔であった日英同盟を廃棄させ、対日アジア政策にイギリスを引きずり込むことに成功したのです。日本は安全保障上の同盟国を失い、以後独力で国を守らねばなりません。

さらに翌年二月には、「中国に関する九カ国条約」が調印され、アメリカのアジア政策の柱である門戸開放機会均等、支那の領土保全・主権尊重の原則が法文化されました。しかし、支那は辛亥革命以後、軍閥相互の内戦相次ぎ、国家とはとても認め難いのです。それにも関わらず、条約は支那を秩序あり組織ある国家という前提で取り扱っているのです。しかも条約では「満洲も支那の一部」として適応しているのです。

以後、米国極東外交政策は、これを軸に展開していきます。アメリカの後ろ盾を得て、絶大な鼓舞を受けた支那の排日運動は、激化していきました。

*支那、満洲の語は史実に拠る。

ワシントン会議は、日英同盟を廃棄させ、日本を孤立させることにより、アジア進出のため日本を牽制、拘束しようとするアメリカの措置であったのです。

三 真珠湾へとつながる道

―F・D・ルーズベルトの登場
一方、日本は、清国が荒廃に任せ、治安警備の下、莫大の資金を投じて営々と開発していきました。その結果、昭和初年までに貿易額は約十倍の十一億円、人口は約二倍の三千万人近く(内日本人は二十万人)に達し、支那で最も貧弱な地域を裕福な地域へと変貌させたのです。

この日本の満洲権益の前に立ち上がるのは、支那の張学良であり、米国国務長官スチュムソンでした。さらに一九一七年(大正七)、ロシア革命によって成立した共産国家ソ連が、満洲赤化を狙っています。多くの摩擦と衝突が繰り返され、ついに一九三一年九月十八日、満洲事変の勃発となります。

張学良が、排日の拠点とした錦州を、関東軍が陥落させたのが、一九三二年一月二日、そして七日、満洲での日本の行動を一切認めないとし

たスチムソン・ドクトリン、即ち「満洲不承認政策」が、発せられます。

スチムソンは、ドクトリンの実行にあたって厳しい経済制裁を科し、それが失敗したなら戦争も辞さないと考えていました。しかし、時の大統領フーバーは、「戦争への道」として、スチムソンを強く制止していません。また、支那に多くの権益を持つ英、仏すらもスチムソンに同調することを拒否します。そのため日米衝突の危機は、回避されたのです。

同じ一九三二年は、大恐慌の最中、十一月、フランクリン・D・ルーズベルトが、ニューディール政策を掲げて初当選し、米国第三十二代大統領になります。翌一九三三年一月九日、大統領就任前にも拘らず、フーバー政権の國務長官スチムソンと私的な会談をもち、次期極東外交政策にスチムソン・ドクトリンの採用を約束したのです。この意味を米国歴史学会会長チャールズ・A・ピアード博士は明確に断じます。「このとき、大統領は真珠湾へとつながる運命的な第一歩を踏み出した」と。

また米国歴史学者チャールズ・C・タンシル教授は、「学者はルーズベルトが『不承認ドクトリン』を採用した危うさを過小評価しているように思える。・・・この思想は火がつけられた長い導火線のついた爆弾で

あった。その火は数年かけて、ついにその爆弾を爆発させ、第二次世界大戦となった」と指摘しています。

日本の学者でこの危機を見破ったのは、元東京帝国大学教授平泉澄博士です。博士は、「アメリカ首脳部が対日戦意を固めたのは、おそらく錦州陥落のときであろう」と。錦州陥落はスチムソン・ドクトリンへと直結しているのです。

ルーズベルトは、スチムソン・ドクトリンを採用の危険性を指摘する側近に言います。

「私はこれまでずっと支那に対して最深の同情を抱き続けてきた。私がスチムソンと行動を共にしようとするのを、どうして止めるのか」と。

四 支那事変と独ソ開戦

—日本の苦境

一九三三年五月三十一日、塘沽停戦協定が成立して、ここに満洲事変が終結します。以後数年間、日支関係は「表面的であつた」が良好な期間が続きました。しかし、支那の反日・抗日はやむことがなく、蒋介石はアメリカへの傾斜を強め、一方支那共産党は、西安事件（一九三六年十二月十二日）を契機にして蒋介石への影響力を強めていきます。支那共産党の背後には言うまでもない共産主義国ソ連がいます。

一九三七年七月七日、日本軍が北京郊外の盧溝橋付近で演習中に、数発の銃弾が、日本軍に撃ち込まれました。不拡大方針の日本軍は現地協定を成立させて、素早く平穏化を図りましたが、廊坊事件、広安門事件で支那正規軍が攻撃を始めたので、ついに日支正規軍の衝突となりました。八月に戦線は上海に飛び火し拡大して、支那事変となるのです。

支那事変の発生・拡大について井星英氏（元海軍補、元日本文化大学名誉教授）は、次のように指摘しています。（要旨）

「支那事変の発生は、中国共産党の主導で、直接には第十九軍・麾下の部隊が起こした。事態を展開させた原動力は、ソ連の多年にわたる東亞侵略の野望である。ソ連は、日本をアジアにおける当面最大の敵と見なし、米国と手を握り、正面には、満ソ国境への圧倒的軍備をもって日本を威圧しておき、裏面においては、支那共産党を操って日・支両軍を衝突させる、という戦略をとった」。

*第二十九軍とは、蒋介石の軍隊の中にはコミンテルン指導下の共産党員が多く入り込んでいた。

反日の巨頭ルーズベルトは、蒋介石の和平調停を思い留まらせ、莫大な資金援助を行って支那事変を継続

させ、更にA B C D包圍陣の強化を図り、日本を経済制裁で締め上げて、日本の国力の消耗を待ったのです。

一九四〇年（昭和十五年）一月、日米航海通商条約が失効し、大統領の一存で厳しい経済制裁が可能となりました。同年六月、スチムソンが陸軍長官に就任して以後、屏鉄の全面禁輸等、一層の経済制裁の強化が科せられていきます。

蒋介石は、一九三七年十一月に首都を重慶に移転して、抗日戦を続けていました。支那事変解決のためには、援蒋ルートを遮断しなければならず、一九四〇年九月、日本軍は北部仏印進駐したのですが、同作戦はアメリカを刺激するものでした。

ところが、一九四一年六月二十二日、独ソ開戦が勃発して、日本の唯一の軍事同盟国であるドイツとの信頼関係は崩れ、日本外交は大打撃を受けました。ここに至り日本は、対米関係改善に軸足を移し、外交の大転換を行います。

一方アメリカは、独ソ開戦により、米・独との戦争となったなら、勝利の確信を得るのです。そして、アメリカの経済制裁はますます強化され、日本は窮地に陥っていきました。

経済制裁下の日本は、国家の自存のためには石油などの重要物資を獲得しなければならず、ついに一九四

一年七月二十八日、南方資源獲得のため南部仏印進駐に踏み切りました。日本軍の南部仏印進駐は、アメリカ領土であるフィリピンに近く、またイギリスの東洋制圧の拠点であるシンガポールにも近いため、米英の最も恐れる所でした。ルーズベルトはこの時を待っており、対日開戦の口実としたのです。

五 対日石油全面禁輸

アメリカは対日戦を決意
アメリカは、八月一日、対日石油全面禁輸に踏み切ります。石油の遮断は、日本の命脈を絶たれるに等しいのです。ここに於いてアメリカは、対日戦を決意したといえます。その証拠に翌二日、國務長官ハルは、こう言い放ちます。「武力以外に日本を阻止できるものはない」と。

その後の日米交渉ではアメリカは、外交電報をほぼ傍受・解読し、日本の出方を「御前会議に出ている如く」知り尽くしていました。十一月二十五日、閣議でルーズベルトは明確に言います。「問題はいかにして先ず日本に最初の一発を撃たせるか」と。翌二十六日、対日最後通牒であることを十分承知の上で、「ハル・ノート」を日本に突きつけるのです。その第三項に、「日本は支那及び仏印より、全ての陸・海・空軍及び警察力

を撤退すべし」とあります。即ち、支那(満洲を含む)、さらに仏印(今のベトナム、ラオス、カンボジア)での日本の行動を一切認めない、即ちスチムソン・ドクトリンを満洲のみならず、支那、アジアにまで拡大することを意味しています。

歴史的敗戦と同じ状況になるか。当時、日本においてそれはできないことでした。ここにおいて日本は、アメリカとの開戦を決断し、昭和十六年(一九四一)十二月八日(米国は七日)、真珠湾奇襲攻撃に踏み切ったのです。

六 むすび

日米開戦の原因についての第一級資料は、米国議会の上下両院調査委員会が調査・公表した『真珠湾攻撃記録及び報告』です。多数者(主として民主党委員)は、証拠を無視し党派的態度で大統領ルーズベルトを擁護した最終報告書をまとめました。しかし、共和党のフアーガソン及びブルースター両上院議員は、多数者の結論は「非論理的かつ優位な証拠に裏付けられていない」、これには同意できないと宣言し、少数派報告書を提出し、ルーズベルトの責任を明記しました。

また、ピーアド博士は「多数者の報告書のような資料を無視した政治

的結論は、アメリカの正義に反する」として、同じ資料の精密なる点検、的確なる判断によって、「ルーズベルトに責任あり」と厳しく論断したのです。

さらに重大な歴史的証言は、元大統領ハーバート・フーバーです。日米開戦の原因について、「米国が日本を挑発し、『窮鼠猫を噛む』ところまで追い詰めない限り、日本側から我が国を攻撃することはあり得ない」ところがルーズベルトは、日本を挑発し続けた。その結果、日本は誇りを傷つけられ、また経済的破滅への絶望感から真珠湾攻撃となってしまう。米国を戦争に導いたのはルーズベルト氏だということは明白である」と断じています。

こうして、日米開戦が、F・D・ルーズベルトの陰謀であることが、明らかにになったのです。(完)

令和四年度 岐阜県教育懇話会

総会・現代国民講座のご案内

期日 令和4年3月26日(土)

午前9時半～10時総会

午前10時15分～11時45分

現代国民講座

場所 岐阜市ハートフルスクエアG

研修室30

演題 「日米断絶―大東亜戦争の勃発」

講師 元新潟県小学校教育長 田村一二先生

微風烈論 覚悟と信用と実行と

新年が始まりました。一年の計は田年を顧みて、さらに磨きあげられたことと思えます。▲計画の実現には覚悟が必須です。実行は繰り返して成果につながり、成果は次へのエネルギーとなります。失敗したときには覚悟が気力を与えてくれます。できれば不言実行ではなく、人前に発して取り組むことです。人の見守りは大切な応援です。進み始めたら、いつまでもにやると自分に約束して実行することです。約束を果たすことはその人の信用が高まり、自信が増します。自分で自分に課題を与えてそれに立ち向かうということ。▲「人の役にたちたい」という声が聞こえてきます。自分のためにというのなら、自分が諦めれば計画や抱負は終わります。誰かのためというなら、あきらめは許されずさらなるエネルギーが投入されます。結果は思いの以上に自分のためになっていきます。▲体力、学力だけでなく、器用さ、感性等々誰もが自分のもつ特性が生きたときに、充実感を覚えます。世の中にあるあまたの職業は必要だからあるのですが、時代の求めによって待遇は変わります。今よくても先のことはわかりません。目標を決めたら悲壮にならず、愉しく立ち向かっていきたいものです。Y